

2025 年度 事業報告書

〈概況〉

新型コロナウイルス感染症が発生した 2020 年以降、調査員による訪問調査の案件数は依然として減少傾向にありますが、「全国調査員ネットワーク」の維持に引き続き努力しています。

普及事業(実施事業)については、機関誌『新情報』の発行やインターンの受け入れを行いました。

受託事業(調査事業)については、12.8 億円（税込み）となりました。

〈普及事業(実施事業)の活動状況〉

1. 機関誌の刊行

機関誌『新情報』を 1 号（113 号）発行し、関係者に送付するとともに、ホームページで紹介しました。

本号では、高齢者の生活・経済不安、健康・医療、社会調査手法、データサイエンスと調査の在り方など、社会的関心の高いテーマを中心に、大学・研究機関等の研究者と当社職員による論文を掲載しました。

これらの論文を通じて、調査研究の成果を広く関係者および一般に発信し、調査の普及と理解促進に努めました。

2. 調査の普及と啓発

世論調査の普及・啓発事業として、ホームページや調査関係者を通じてインターンを募集し、研修生を受け入れ、調査の実務研修を行いました。

〈受託事業(調査事業)の活動状況〉

1. 調査の受託状況

	2025 年度	備考
受託件数	54 件	
受託金額	12.8 億円	※受託金額は税込み

〈事務局〉

1. 支社職員の採用
 - ・2025 年 11 月に北海道支社職員の採用を実施しました。
2. 支社担当者連絡会議の開催
 - ・支社職員との集合形式による連絡会議を 9 月に開催しました。今回はオフサイトミーティングを実施しました。
3. 個人情報保護研修の実施
 - ・職員及び調査員に対して個人情報保護研修を行いました。
4. 認証の更新
 - ・プライバシーマークと ISO9001、ISMS の各認証について、現地審査を経て、登録を更新しました。
5. 認定の取得
 - ・えるぼし認定（3 段階目）と新たにプラチナくるみん認定を受けています。
6. 調査員向け『新情報だより』の発行
 - ・調査員向けの『新情報だより』を 6 回発行し、調査員との交流に努めました。
7. 登録調査員数
 - ・2026 年 3 月現在の登録調査員数は 786 名です。

以上